

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

No.	事業名	事業内容	事業期間	決算額			経費内容 事業の対象	事業実績	評価
				(円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)			
令和5年度 計				287,582,181	287,582,000	181			
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援追加給付金支給事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面し影響を受けている低所得者に対し、現金を支給することにより迅速かつ確かな生活支援を行う。個人消費の拡大により原油価格・物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化を図る。 低所得者世帯一律70,000円の現金を支給	令和5年12月14日 ～ 令和6年3月29日	287,582,181	287,582,000	181	<p>【経費内容】 会計年度任用職員人件費498,900円 消耗品費122,287円 郵送料344,614円 口座振替手数料 446,380円 システム改修委託料990,000円 事業費285,180,000円</p>	給付金支給世帯数 4,074世帯 (対象世帯数4,162世帯 給付率97.89%) 給付金支給額 285,180,000円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面し影響を受けている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により原油価格・物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化にも繋がった。